



平成 17 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 セ ン ト ケ ア 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 村上 美晴
 (J A S D A Q ・ コード番号 2 3 7 4)
 問合せ先 取締役管理部長 関根 竜哉
 (TEL. 03-3538-2943)

(訂正)「平成17年3月期決算短信(連結)」の一部訂正について

平成17年5月20日付けで公表いたしました「平成17年3月期決算短信(連結)」の内容に一部訂正がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付してあります。

1. 訂正内容

(25ページ)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

【訂 正 前】

	介護サービス事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,852,828	979,480	796,879	12,629,188	—	12,629,188
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	47,974	47,974	(47,974)	—
計	10,852,828	979,480	844,853	12,677,162	(47,974)	12,629,188
営業費用	9,298,353	936,255	869,684	11,104,293	1,107,688	12,211,982
営業利益 (または営業損失)	1,554,475	43,224	(24,831)	1,572,868	(1,155,662)	417,206
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	<u>2,218,856</u>	<u>178,529</u>	566,324	<u>2,963,710</u>	<u>1,963,415</u>	4,927,126
減価償却費	<u>36,877</u>	1,472	<u>35,725</u>	<u>74,075</u>	<u>180,200</u>	254,276
資本的支出	<u>410,550</u>	<u>2,684</u>	239,109	<u>652,345</u>	<u>74,976</u>	<u>727,321</u>

【訂 正 後】

	介護サービス事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,852,828	979,480	796,879	12,629,188	—	12,629,188
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	47,974	47,974	(47,974)	—
計	10,852,828	979,480	844,853	12,677,162	(47,974)	12,629,188
営業費用	9,298,353	936,255	869,684	11,104,293	1,107,688	12,211,982
営業利益 (または営業損失)	1,554,475	43,224	(24,831)	1,572,868	(1,155,662)	417,206
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	<u>2,192,343</u>	<u>176,980</u>	566,324	<u>2,935,648</u>	<u>1,991,477</u>	4,927,126
減価償却費	<u>51,319</u>	1,472	<u>37,018</u>	<u>89,811</u>	<u>164,464</u>	254,276
資本的支出	<u>220,898</u>	<u>1,814</u>	239,109	<u>461,822</u>	<u>204,632</u>	<u>666,454</u>

(25ページ)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

【訂 正 前】

(注) 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,144,829千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【訂 正 後】

(注) 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,172,891千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

以 上